

《タイ》

1. タイで外国人労働者登録終了、規制強化へ

タイ政府による出稼ぎ労働者の2回目の登録期限が6月30日だったことを受け、労働省や警察による不法就労者の取り締まりが強化される。アドゥン労働相によると、登録が始まった1月16日から最終期日までに118万人以上が労働許可を取得した。内訳はミャンマー人が77万7,217人、カンボジア人が35万840人、ラオス人が5万9,746人。現在は約950人が不法に就労しているとみられ、労働省は国境沿いに不法就労者の本国送還を監督する仮設センターの設置を指示している。正規の許可を取らずに就労した場合、労働者には5,000～5万バーツ(約1万6,700～16万7,000円)の罰金とタイでの2年間の就労禁止、雇用主には不法就労者1人当たり1万～10万バーツの罰金で、再犯の場合は5万～20万バーツの罰金と1年以下の禁錮刑が科せられるほか、外国人労働者の雇用が3年間禁止となる。1回目の登録は3月31日に終了していた。

2. ミャンマーからタイへの正規労働者派遣、6月は1万人超

ミャンマーからタイに6月に出国した労働者数は、1万649人だったことが明らかになった。過去6カ月では、計6万人以上がタイに流出している。ミャンマーは、タイ政府と締結した労働者の受け入れに関する覚書(MOU)に基づき、2013年に2,269人の労働者を派遣。派遣人数は14年に3万1,828人、15年に5万2,765人となり、国民民主連盟(NLD)による新政権が発足した16年は9万7,998人、17年は14万5,161人がタイに出国した。タイ政府は、ミャンマー、カンボジア、ラオスからの出稼ぎ労働者を対象に、新たな外国人雇用の規制に基づく登録手続きを進めている。1～6月に実施した登録では、118万人以上がタイの労働許可を取得。このうちミャンマー人は77万7,217人だった。

3. 救助作業で田んぼに被害＝政府が補償金

タイのクリッサダー農業協同組合は3日、チェンライ県の洞窟で行方不明となった少年ら13人の救出作業に伴う排水で、所有する田んぼが被害を受けた農家に対し、1600平方メートル当たり1100バーツ(約3700円)の補償金を支払う考えを明らかにした。同相によると、洞窟内に流れ込んだ水の排出作業により、県の3地区で推定2.6平方キロの田んぼが被害を受けた。排水は続いているため、被害が拡大する可能性もある。

《ベトナム》

1. 大卒者ら毎年20万人が失業＝労働省

ベトナム労働・傷病軍人・社会事業省によると、年間20万人もの大学などの高等教育を受けた人が失業しており、毎年の大卒者数と比べ相当な数に上っている。同国の教育・訓練省によると、ベトナムでは110万人の大学と短大生がおり、毎年30万人が卒業している。このうち、2015年以来、学士号を取得し職に就けなかった人は毎年20万人にも上るが、就職者数は年間10万人にとどまっている。あるレポートによると、大卒者の60%が自分の専攻とは関係のない職に就いており、それが事実なら、卒業生のわずか15%程度しか専攻した職に就いていないことになる。失業率の高さは、資産の無駄遣いにもつながっている。大卒の失業者が、大学に行かず職業訓練校に行き就職したとすれば、毎年21兆ドンもの総所得を創出することになるという。経済アナリストらは、若年層の失業は社会保障の基金にも影響するため、他の年代層に比べより大きな悪影響を及ぼすと指摘。また、対応策としては高卒者を職業訓練校に進学するよう働きかけることが最も良い解決策だと語っている。

《カンボジア》

1. 野党に圧力、欧米懸念＝カンボジア下院選まで1カ月

7月29日のカンボジア下院選挙を1カ月後に控え、フン・セン政権が強権化を進めている。有力野党を解党に追い込むなど、反政府勢力に対する圧力を強化。下院選に届け出た20政党のうち、唯一の有力政党であるフン・セン首相の与党・人民党の圧勝は確実な情勢で、欧米諸国や人権団体は公平性への懸念を強めている。2013年7月の前回下院選は最大野党・救国党が得票率44.5%と躍進し、48.8%の人民党に迫った。また、昨年6月の地方選も人民党が得票率50.8%だったのに対し、救国党は43.8%に達した。しかし、救国党のケム・ソカ党首は昨年9月、国家反逆罪で逮捕され、党も11月に最高裁判所が解党を命じた。

野党弾圧が続く中、米国や欧州連合(EU)は下院選への協力を取りやめた。EUは経済制裁も検討している。一方、日本は2月、「国民の意思が下院選に適切に反映されることが重要」との立場から、投票箱の供与など8億円の支援を決

め、欧米と一線を画している。東京やニューヨーク、パリなど世界各地で日本に支援停止を求める抗議行動が展開された。救国党のサム・レンシー元党首らは国民に投票ボイコットを呼び掛けている。これに対し、人民党幹部は「選挙を妨害すれば訴追される」と反政府勢力をけん制した。

カンボジア政府は今年に入り、不敬罪を導入。投票ボイコットを促す書き込みなど、「国家の安全」を損なう情報のインターネットを通じた拡散を監視する省庁間の作業部会も設置した。言論統制に利用される恐れもあると懸念されている。東南アジア諸国連合(ASEAN)人権議員連盟のサンティアゴ会長は「有権者への圧力と脅しは、選挙は国民の意思の反映と主張する政府の立場を危くするだけだ」と警告。「政治的見解を表明し、報復を恐れることなく民主プロセスに参加するという国民の基本的権利を否定している」と強く非難した。

2.14 の閉鎖工場労働者、政府が補償金支給へ

カンボジア労働省は、経営者の夜逃げなどで閉鎖された 14 工場の労働者に補償金を支払うことを決定した。対象となる従業員数や金額は明らかにしていない。補償対象となる工場の所在地は、プノンペンが9カ所、南部コンポンスプ州が3カ所、同カンダル州が2カ所。経営者の逃亡などにより、各工場の労働者は給料やその他の手当を受け取れていないことが理由。労働省は同 29 日、フン・セン首相が補償金の支払いを決定したと報告した。カンボジアでは、経営者の逃亡などを原因とした工場閉鎖による労働者の失業が問題化。フン・セン首相は今年2月、縫製工場9カ所の労働者約 4,000 人に総額 460 万米ドル(約5億 1,000 万円)を支払うと公表した。現在までに4工場の補償が完了している。

3. 日本財務省、カンボジアに税関監視艇2艇提供＝密輸取り締まり

財務省は2日、密輸の取り締まりをする税関監視艇2艇をカンボジアへ無償提供すると発表した。カンボジア税関の能力向上支援の一環。日本の税関で運用していた監視艇を外国の税関当局へ提供するのは初めて。提供されるのは、大阪税関の「なみはや」と神戸税関の「だいせん」で、両艇とも昨年引退していた。国内で整備した上で、秋ごろにカンボジアへ移送する。監視艇の提供をめぐるのは、4月に河野太郎外相がカンボジアを訪問した際に合意していた。

4. イオンデイライトが進出 まず商業施設管理、域内事業加速

イオン子会社で施設管理を手掛けるイオンデイライト(大阪市中央区)はカンボジア市場に参入する。2日、プノンペンに営業拠点を設立し、6月 29 日から営業を開始したと発表した。まずはイオンがプノンペンで運営する商業施設を中心にサービスを展開し、カンボジアの国内外企業からの受注も目指す。日系企業の進出が増えているため、需要が見込めると判断。拠点新設で東南アジア域内の事業を加速させる。

5. 北西部のセメント工場稼働、周辺住民は懸念

中国とカンボジアの合弁企業がカンボジア北西部バタンバン州で工場を稼働させたことに伴い、周辺住民からは騒音などによる影響を懸念する声が上がっている。同工場は中国のセメント大手、コンチ・インターナショナル・ホールディングス(海螺国際控股有限公司)と地場同業バタンバンKTセメントの合弁会社が5月に新設した。周辺の住民は「工場建設中の騒音は、聴力に影響が出そうな水準だった」と語った。コンチの工場で働くために州外から戻ってきたという男性は、騒音や粉塵による健康への影響に懸念を示した。バタンバン州の副知事によると、コンチは小学校の建設などでも地元貢献している。副知事は騒音については、工場の建設に当たって環境省との協議を行い、環境影響調査を実施したと説明した。セメント工場は、ラタナクモンドル地区の 316 ヘクタールの土地に新設。投資額は2億 3,000 万米ドル(約 254 億 4,900 万円)。年産能力は 200 万トンで、約 500 人を新規雇用する。工場と国道 57 号線を結ぶ道路の建設にも着手した。

6. 与党が賃上げなど約束 政権公約 11 項目、企業に重荷

カンボジア下院議会選挙(定数 125、総選挙)が始まり各党が支持を訴える中、与党・カンボジア人民党は早くも「選挙後」を見据えている。11 項目の政権公約を打ち出し、総選挙で勝利した際に優先的に取り組む4項目も明確にした。電気代の引き下げや賃金の引き上げなど労働者寄りの政策が目立ち、実現の可能性には疑問符も付く。実行されれば企業に重荷となるため、投資流出を防ぐ政策を打ち出すことが求められそうだ。

7. 改正労働法施行、半年ごとに勤続給

カンボジアで、従業員に6カ月ごとに勤続給を支給することを義務付けた改正労働法が施行された。改正労働法 89 条によると、雇用主は従業員に対し、毎年 15 日分の賃金に相当する勤続給を支給しなければならない。半年ごとに半額ずつ分割して支払う。雇用期限が設けられていない従業員(正社員)の雇用契約を雇用主が一方的に解除する場合

にも条件を設定した。従業員に重大な過失がない限り、勤続期間に応じて最大6カ月分の賃金に7日分の賃金を上乗せして支払わなければならない。同法 90 条は、雇用主が悪質な手段で従業員を退職させた場合、従業員は雇用主に賠償金の支払いを要求できると定めている。カンボジア縫製業協会(GMAC)は、解雇従業員に最大6カ月分の賃金を一括支給しなければならない点について、雇用主の資金繰りに影響が出かねないとして、分割支給方式の導入を主張している。

8. 6/11 コンボンスプーで事故、縫製労働者が多数重傷



土曜日午前6時ごろ、Kampong Speu 州の Phnom Sruoch 地区で砂を積んだトラックとバンが衝突して、29 人の縫製労働者が重傷を負った。トラック運転手は逃走し、警察は捜索を行っている。Phnom Sruoch 地区警察署長の Say Bunthorn 氏は、砂を運んでいるトラックが前を走る車を追い抜こうとした際に、反対方向から来るバンと衝突したと語った。バンは 45 人の縫製労働者を乗せて、彼女らの勤務する工場へ送迎する途中であった。「この地域ではこれまで滅多に事故がありませんでした。私たちは、逃走したトラック運転手に事故の原因があるとみていま行方を捜査しています。彼は非常に速く運転していたようです。一方でバンは、普通のスピードで運転していました」と警察は話す。バンのドライバー、Siek Theng さん 35 歳は、事故で重傷を負い、地方の病院で他の負傷した労働者たちとともに治療をうけている。同病院の医師 Tem Thany さんは、29 人の縫製労働者が土曜日に治療を受け、そのうちの 6 人が重傷、即座に緊急治療のためにプノンペンの病院に送られたと話した。

9. 6/11 突然閉鎖の縫製工場、政府の補償金額不満足

労働省は、雇用者が突然事業を閉鎖し、給与やその他の手当を支払うことなく姿を消した 12 箇所の工場の労働者に対して、補償する意思を述べた。オーナーが工場を閉鎖して国外へ行ってしまった縫製労働者の現実的な経済危機と懸念を理解するとして、フンセン首相は、プノンペンやカンダル、コンボンスプーにある合計で 12 の工場の労働者にお金を払うと発表した。また、同省は、カンダル州の Gawon Apparel 工場の労働者たちに対して、6 月 8 日から 10 日までカンダル州立庁舎で給与やその他の手当の補償を支払うと伝えた。労働 NGO のプログラムコーディネーターである Khun Tharo 氏は、今回の補償は国の労働者にとって良い動きだと話した。「労働者は、食べ物などの毎日のニーズにお金が必要です。しかし私は、補償が本当に十分な金額で履行されるかどうかを懸念に感じています」と語った。

実際、労働者は、約束どおりの補償が行われずに満足していないという。38 歳の縫製労働者 San Sokhorn さんは、工場で 4 年間働いたにもかかわらず、土曜日に 350 ドルしか受け取らなかったと話した。彼女は、工場が閉鎖されてから 6 ヶ月間、失業している。「私はあまり嬉しくありません。なぜ私の配当がこんなに低いのか分かりませんし、金額の計算やプロセスに透明性がありません。私の家主は、もうお金を払えないなら滞在することはできないと言ってきました。食べ物を買うお金もないので、350 ドルでも受け取りましたが、未払いの月の給料と、年功序列の手当て分しかありません」と不平を言った。

Sous Chakriya さん 36 歳は、過去 5 年間の縫製工場で働いてきた。彼女も日曜日に 350 ドルしか受け取らず、その額に不満を抱いていると言う。「とてもフェアとは言えないので、全く嬉しくありません。計算がちゃんとされていないと思います」。Chakriya さんは、労働組合によると、彼女の補償は計算すれば \$ 1,800 になるはずだったと話す。「350 ドルでは、子供の学費を支払うことさえできません。今後も抗議を続けて、首相からのさらなる介入を求め続けます」と語った。

10. 6/8 選挙のボイコットに警告

Kirt Chantharith 国家警察のスポークスマンは、7 月 29 日の選挙をボイコットするよう有権者に呼びかけているとして、元 CNRP の関係者を調査していることを明らかにした。国家警察が行った進展会議の後に取材を行った記者たちによると、捜査が完了すると元 CNRP の関係者に対して法的措置を取る可能性があるとした。Sar Kheng 副首相兼内務相は 5 月、国家選挙委員会(NEC)がボイコットを誘発した人々に対して訴訟を提起すると話していた。セキュリティや司法関係者を含む技術グループが、現在事件を調査しているという。彼らはまた、「選挙プロセスを混乱させることを意図した人々の手口に騙されないように」、と有権者を教育する活動もしているという。「犯罪をあげくには、証拠を明確に収集して提示することが裁判には必要なので、私たちは証拠集めの段階です」と Chantharith 氏は述べた。

また、内務省と国防省、そして選挙委員会は、選挙をボイコットするために有権者を煽動させる動きを阻止する方法について、治安部隊に指針を話し合ったと述べた。「軍隊や装備は準備されていますし、選挙のルール、秩序、手続き、

倫理に関する研修はほぼすべての地域で実施されています。でも、元野党の関係者たちは、必死になって選挙を妨げようとするでしょう。我々のような警察やカンボジアの軍隊など、多くの機関が関わって適切に対処していかなくてはなりません」と Chantharith 氏は語った。6 月上旬にソーシャルメディア上では、投票にいかなくても良いように、自分の指を自分で染めるという方法を紹介する人たちがいた。しかし法務省とフンセン首相はそれに対し、もし投票しなかったにもかかわらず自分の指を染めた人は逮捕する、と述べた。1998 年国会議員選挙法第 142 条は、国民の投票を妨げた人には 500 万～2,000 万ドルの罰金を科すと書かれている。これは、選挙に勝つために不正な手段を使用したり、他の人が投票権を行使しないようにしたりする行為をさす。

11. 6/11 国王を侮辱した罪として、サムランシーに刑事告訴の可能性

Ang Vong Vathana 司法長官は、カンボジア国家救助運動(CNRM)代表の Sam Rainsy 氏に対して王を”侮辱”したとの裁定を下すようにとプノンペン市民裁判所に命令したと、法務省の Chin Malin 広報担当者は語った。言及されている”侮辱”は、7 月 29 日の国政選挙で国民投票を促すノロム・シアモニ王の手紙は”強要”のもと書かれたと Rainsy 氏が主張したことである。Rainsy の主張がなされた後、王宮省は、王の手紙の偽造の告発が「悪意を持っている」と主張するプレスリリースを発表した。「王宮省は、ノロム・シアモニ王の手紙は偽造されておらず、王が強要されている事実は全くないと公衆に知らせることを望んでいます。手紙は本物で、王の意思により書かれたものです。王宮省は、Ransy 氏の主張を完全に棄却しています」とプレスリリースには書かれている。5 月 18 日に発表された王の手紙は、7 月 29 日の選挙で市民に投票権を行使するよう促す内容のものだった。

日曜日に Rainsy 氏は、”侮辱”に関する犯罪責任は、フンセン首相にこそあるものだと Facebook に書いた。彼は首相が王を何年にも渡って侮辱し、脅す行為を繰り返していると言った。「フンセンは独裁者です。彼は自分の一族に、君主制の戒厳令を準備するよう命じているが、これは民主主義と自由を求めている人々を、抑圧するための弁解でしかありません」と Rainsy 氏は書いた。彼はまた、王からの手紙が”偽造”された、または”強要”されたとの主張を再度繰り返した。Ransy 氏によると、国王の手紙は、通常は数週間前に出されるものだが、選挙の 2 カ月前の段階で発表されたというのが、一番奇妙なことだと述べる。「フンセンは私や国民を欺くために、王の名を使用しました。彼は、このままいけば圧倒的多数の有権者が選挙に行かないことを知っています。私は、王からの手紙は強要されたものと信じており、また、そのような手紙は法的に見れば何の価値もないものです」と述べた。しかし、すべての元野党指導者が Rainsy 氏に同情しているわけではなかった。カンボジア青少年党(CYP)とカンボジア民族党(CNP)も、裁判所が Ransy 氏に対して処置をとるよう求めている。

CYP の党首 Pich Sros 氏は、法務省の訴えを支持する。「王に忠誠を示すこの政党を代表して、私は王を侮辱する Rainsy 氏の行動を支持しません。彼は法律に従って、ちゃんと自分の行動の責任をとる必要があります」と述べた。「誰かが国王を侮辱した場合、法的措置を取るのは法務部長官の権利ですし、法律を執行するのは法務省の義務です」と Sros 氏は日曜日に The Post に語った。また、Malin 氏によると、Ransy 氏に対する訴訟は、メディアや政治的な団体からの支持も受けているという。「したがって、司法長官は、検察官に対し、この件で刑事訴訟を開始するように命じました。この裁判は私たちの国家の威厳や王様に対する重大な犯罪に対して行われるものです。これが普通のレベルの犯罪なら、法務省の直接命令は必要なかったはずですが、しかし、この事件は、国家の象徴である王に影響を与えるため、法務省も非常に敏感になっているのです」と Malin 氏は話した。

元野党議員の Ou Chanrath 氏は、Ransy 氏に対する法的措置には特に驚いていないと述べた。「政治的な競争ではよくあることです。法務省が野党にフェアである可能性が低いことは、我々も知っています。いまに始まったことではありません」と Ou Chanrath 氏は話す。政治アナリストの Lao Mon Hay 氏は、Ransy 氏を政治的不能にするためにいくらか多くの刑事告訴をしても無駄だと話す。「司法長官は、検察官にそのような調査を命じる権限を確かに持っていますが、Ransy 氏は刑事告発されたことに慣れてしています。

12. 6/11 CPP の看板をカットした青年を逮捕



22 歳の男性が、プノンペンの Chamkarmon 地区において CPP の看板から、フンセン首相の顔を切った疑いで逮捕された、と地元メディアが報じた。Sok Odom 氏 22 歳は、地元メディアの報道局フレッシュ・ニュースによると、路傍に置かれた CPP の看板からフンセン氏の写真を切り取ってその直後に逮捕されたという。警察署長の Sok Sam Uth 氏は、日曜日の午後に Odom 氏を逮捕するため、地区警察が協力したと述べたが、詳しい質問に答えることは拒否した。「彼は地方警察に送られました」と述べ、Odom 氏が解放される可能性は低いと付け加えた。

《マレーシア》

1. マハティール首相、8月に訪中＝巨額の公共事業について再交渉へ

マハティール首相は6日、与党連合・希望連盟の代表者会議後の記者会見で、8月に中国を訪問することを明らかにした。前政権が中国企業との間で結んだ鉄道建設など巨額の公共事業について、習近平国家主席と再交渉するのが狙いだ。マハティール氏は「(公共事業をめぐる)不公平な契約について話し合う」と述べた。特に中国側から融資を受けている公共事業費にかかる利子について同氏は「通常の利率は3%か、それ以下なのにこれらの事業は高過ぎる」と強調した。日程について、香港紙サウス・チャイナ・モーニング・ポストは、8月13日から21日の間が有力としている。中国企業はマレーシアの前政権との間で、東海岸鉄道線(ECRL)やパイプライン整備といった大型公共事業の契約に次々と成功した。このうち、ECRLは中国交通建設(CCCC)が建設を請け負い、資金は中国輸出入銀行の融資などで賄われている。しかし、政権交代後に総工費が810億リングに上ることが判明し、マハティール首相は事業費の圧縮など大幅な計画の見直しを進めている。

2. マレーシアの不法就労摘発、インドネシア人が最多＝今年1月以降で7327人逮捕

マレーシア出入国管理局は9日、2018年1月から7月7日までに逮捕された不法就労者のうち、インドネシア人が7327人と最も多かったことを明らかにした。期間中に逮捕された不法就労者は計2万2126人。国籍別ではインドネシアのほか、バングラデシュ(4483人)、フィリピン(2237人)、ミャンマー(2188人)が特に多かった。出入国管理局のムスタファ・アリ局長によると、同局は継続的に不法就労者の摘発を実施。6日、クアラルンプール市内で大規模な摘発作戦を展開し、インドネシア人7人(男性3人)を含む82人(同43人)を逮捕した。

以上